（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

経済産業省　あて

令和６年度「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 法人番号（＊） |  |
| 企業・団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） |  |
| 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 電話番号（代表・直通） |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号記載し、法人番号を付与されていない

個人事業者等の場合には、記載不要。

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

令和６年度「革新的ロボット研究開発等基盤構築事業」

提案書

|  |
| --- |
| １．補助事業の目的及び内容（事業の実施方法） |
| （１）補助事業の実施方法 |
| ＊募集要領の「１．事業概要」の「１－３．事業内容」の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。＊間接補助事業の実施計画に係る提案及び業務管理事業の実施計画に係る提案を記載ください。＊提案書（様式自由）を別に作成いただくことも可能です。その際は「別添提案書のとおり」としてください。 |
| （２）実施体制 |
| ＊実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容＊外注、委託（コンソーシアム）を予定しているのであればその内容 |
| （３）補助事業の効果 |
| ＊本事業を実施した場合、期待される効果を記載してください。 |
| ２．補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）（１．（１）の実施が月別に分かること） |
| ＊本事業の事業開始日（交付決定日）は、令和○年○月下旬頃になる見込みです。 |
| ３．申請者概要 |
| （１）申請者の営む主な事業 |
| 別添、会社概要（パンフレット）のとおり＊会社概要を作成していない場合、申請者の営む主な事業を記載してください。 |
| （２）申請者の財務状況 |
| 別添、財務諸表のとおり＊特記事項等がある場合には併せて記載してください。 |
| （３）事業実績 |
| 類似事業の実績・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| ４．補助金見込額等 |
| ＊公募申請時点での見込みを記載ください。（採択後、経済産業省と調整した上で決定することとなります。）＊記載している費目・金額は例示。募集要領７-１．補助対象経費の区分に応じて、①研究開発費、②業務管理事業費それぞれの必要経費を記載すること。＊積算内訳は別添として作成いただくことも可能です。○積算内訳（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分及び内訳 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 |
| 〇〇〇〇事業 |  |  |  |
| 1. 研究開発費
 | 1,800,000 | 1,800,000 | 1,200,000 |
| 1. 業務管理事業費
 | 5,679,600 | 5,270,000 | 3,513,333 |
| Ⅰ．人件費　Ⅱ．事業費旅費　謝金（消費税等対象外）　外注費　備品費＊募集要領の「７．補助対象経費の計上」の「７－３．補助対象経費からの消費税額の除外）のとおり補助対象経費は、原則、消費税等を除外して計上してください。 | 129,600150,0002,160,0003,240,000 | 120,000150,0002,000,0003,000,000 |  |
| Ⅲ．委託費 | 1,620,000 | 1,500,000 | 1,500,000 |
| **合計（補助金見込額）** | **9,639,600** | **8,570,000** | **6,213,333** |

＊補助率は、募集要領の「２．補助金の交付の要件」の「２－２．補助率・補助額」の記載のとおりとしてください。補助金申請額の小数点以下の端数は切り捨てた金額を記載してください。○資金計画　補助事業に要する経費　9,639,600円　　うち補助金充当（予定）額　6,213,333円　　　（精算払までの期間は、自己資金で支弁予定　　　　　　　　　　　　Or　自己資金での立替えが困難なことから概算払の要望有）　　金融機関等からの借入れ（予定）額　2,000,000円　　　（借入条件：補助事業取得財産の担保予定　　　有・無）　　自己資金充当額　1,426,267円　　収入金　０円（該当する場合のみ記載のうえ、収入金の詳細について記載すること） |